

地域経済成長のための まちづくり構造改革 朝来市バージョン

岡山大学大学院
社会文化科学研究科・経済学部
中村良平

地域経済の構造的問題

- 自治体(市町村)は、「住みやすいまち」「働けるまち」「訪れたいまち」を目指して、まちづくりの有効な政策を考え、施策を実施していく必要性がある。
- しかしながら、かねてから多くの市町村では、**産業振興、雇用創出、所得向上、購買力拡大**(中心市街地問題)など、地域活性化あるいは地域振興に関わる施策の効果に問題を抱えてきた。
- 現実の経済を見ると、
 - 地域の消費が活発でも、その効果が地域経済に還元されない。
 - 公共事業で関連産業への波及効果を期待したが、地域経済には恩恵がない。
 - 工場の出荷額は増えているのに、地域の所得があまり増えていない。
 - 生産需要があっても地域の所得や雇用が思うように増えない。
- こういった現象が生まれるのは、地域経済におけるヒト・モノ・カネの流れ(循環)に問題があるのではないだろうか？
- 地域経済に、漏れの部分が多い可能性がある。

なぜ地域構造改革か！

- 地域経済の構造を変えずして地域の自立と持続可能はない。
- いくら波及効果分析をしても、それ以上のことは出てこない。
- 地域の課題が提起されても、何をどの様に変えれば、地域経済が具体的にどのように変化するのか分からない。
- それでは、地域は変わらない。
- 地域の中でのつきあいの仕方、地域の外とのつきあいの仕方を変えること。
- 経済的に言うと、産業間(BtoB)の取引引き、産業と消費者(BtoC)の関係を変えないと行けない。
- どの様に変えるのが地域にとって望ましいのか、それが真の「まちづくり」である。
- 地域の資源を使って、どの様に変えていくことができるかを考える。

得られた所得は地域内で循環しているか

1) どこで消費がなされているか

- 域外の大型量販店で消費
- インターネットで消費
これは楽天本社の収入、つまり東京の企業所得
- イオンで消費
売上金の多くは千葉の本社へ送金され、千葉の企業所得となる
そこで全国店舗対象にした投資を決定

2) 所得の空間移動

- 工場出荷額の一部が本社へ間接費用として送金
- 子供への仕送り $60\text{万円/年} \times \text{延べ}1\text{千人} (250\text{人} \times 4\text{学年}) = 6\text{億円}$

3) 貯蓄部分が域内で再投資されているか

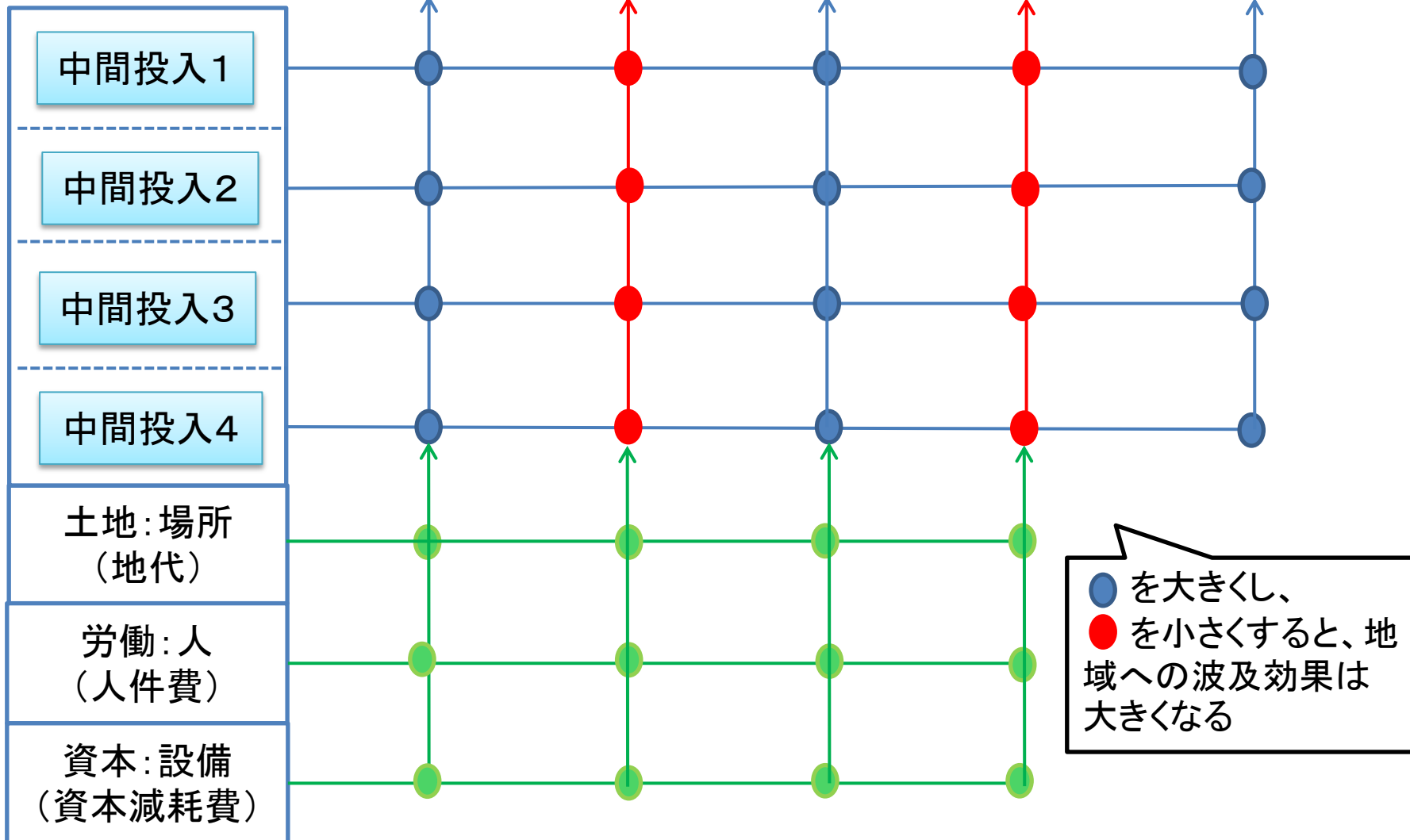
- 銀行預金が東京コール市場で運用
- 地方交付税が大都市部へ環流
- これを銀行の預貸比率でチェック！

中間需要1・2・3・4

需要

供給

域内での中間需要		域内での最終需要		域外からの 需要(移出)
自給部分	移入部分	自給部分	移入部分	



●を大きくし、
●を小さくすると、地
域への波及効果は
大きくなる

産業を2つに分ける

- 域外市場産業（基盤産業）

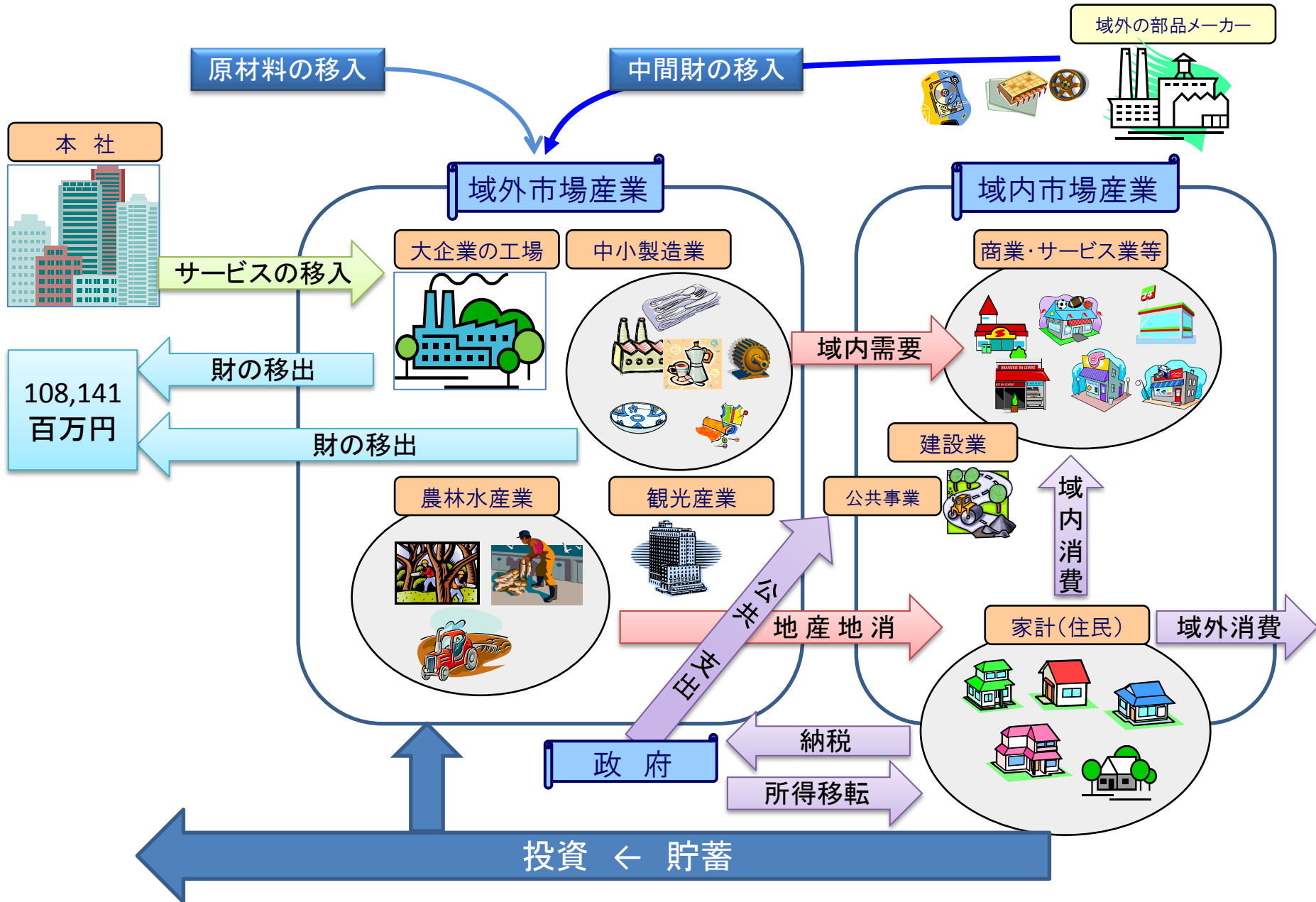
域外を主たる販売市場とした産業で、移出産業といわれ、一般に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当するが、大都市では一部のサービス業も移出産業として成立している。所得の源泉となることから基盤産業とも定義される。

- 域内市場産業（非基盤産業）

域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当する。上の基盤産業によって外貨が獲得され、そこから派生需要で生まれる産業であることから非基盤産業とも言われる。

[基盤産業就業者] → [非基盤産業就業者]

朝来市地域経済の基本構造



地域構造改革のステップ

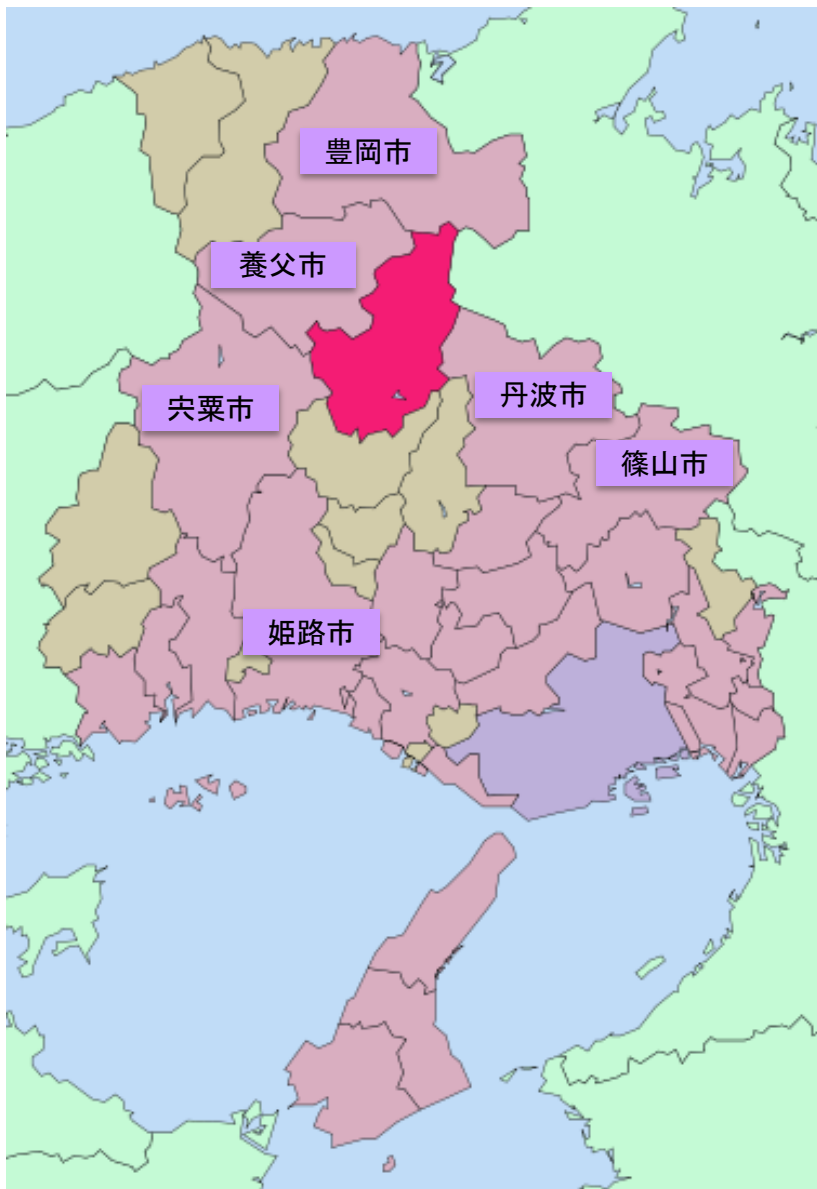
地域経済構造分析

- I) 地域経済の設定.....対象圏域
- II) 地域経済の状況.....人口、雇用、所得、税収
- III) 地域経済構造の識別.....雇用吸収、所得獲得
付加価値創出
- IV) 地域経済構造の特徴.....産業構造と成長性、
効率性、安定性
- V) 地域経済の連関構造：循環と漏出
.....財貨・サービスの流れ
産業連関や漏出の検証
- VI) 地域経済の対応.....政策シミュレーション



地域経済・産業政策

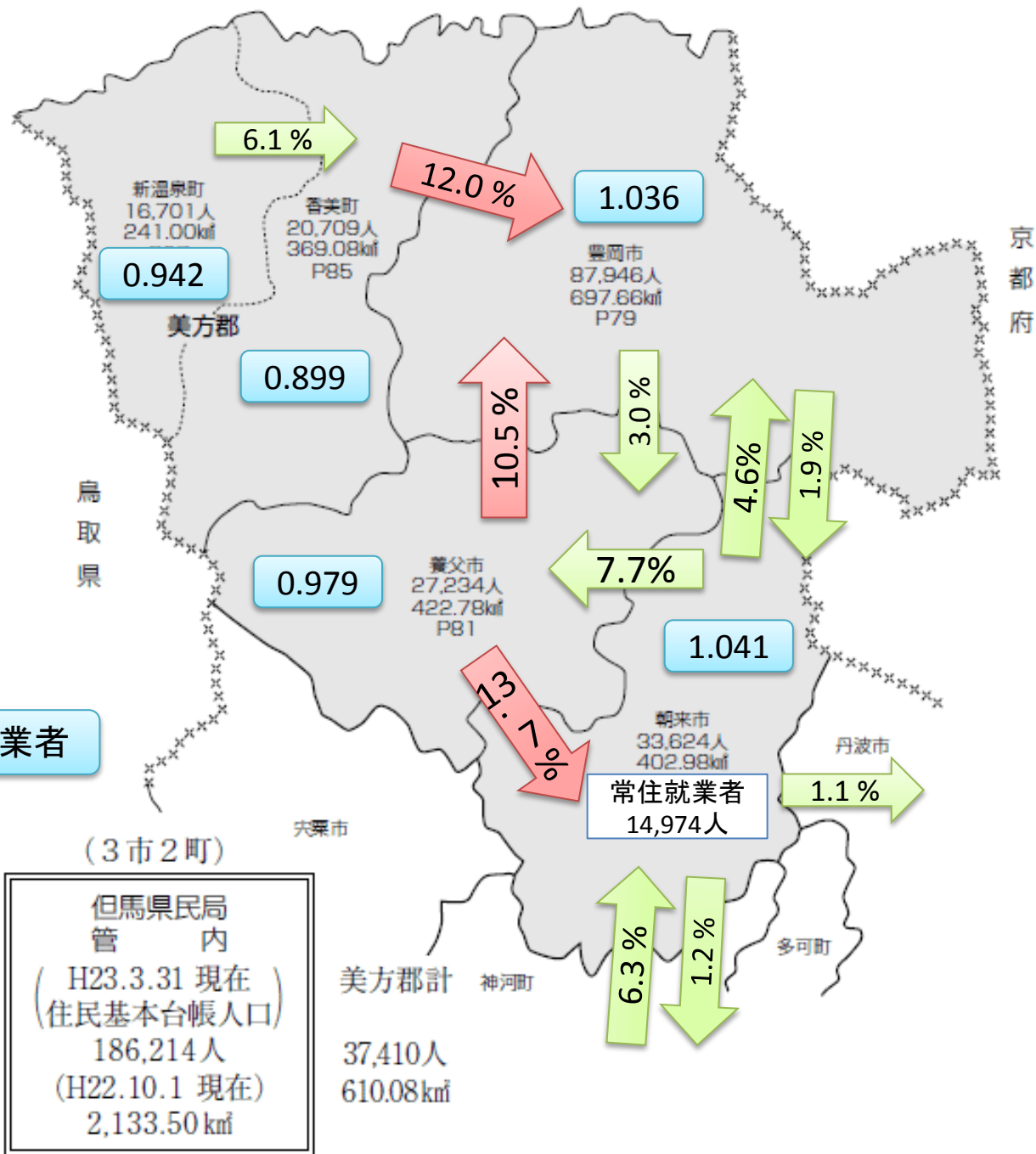
I) 地域経済の設定



50km

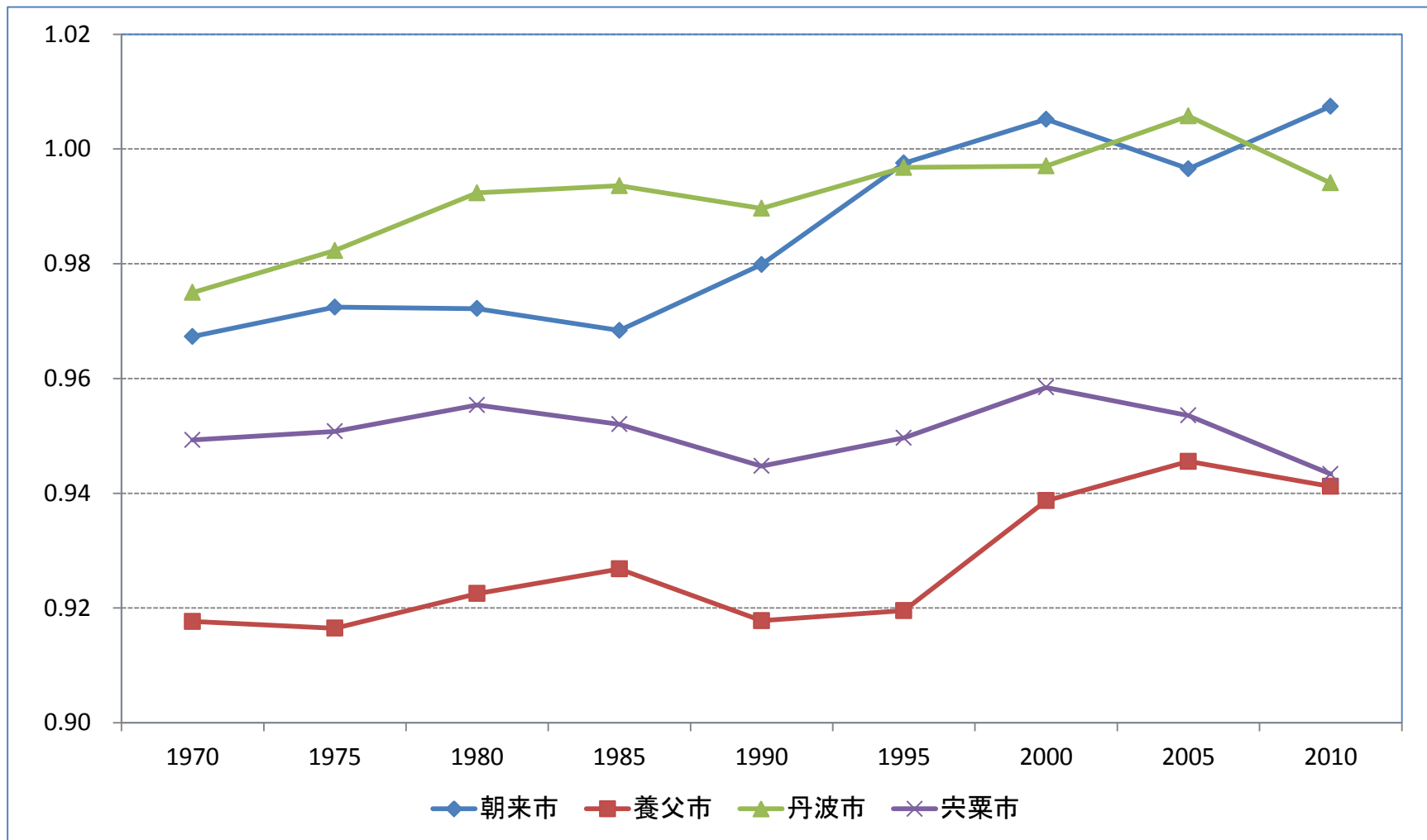


2005年(平成17年)4月1日、朝来郡生野町、和田山町、山東町、朝来町四町が合併し、朝来市となる



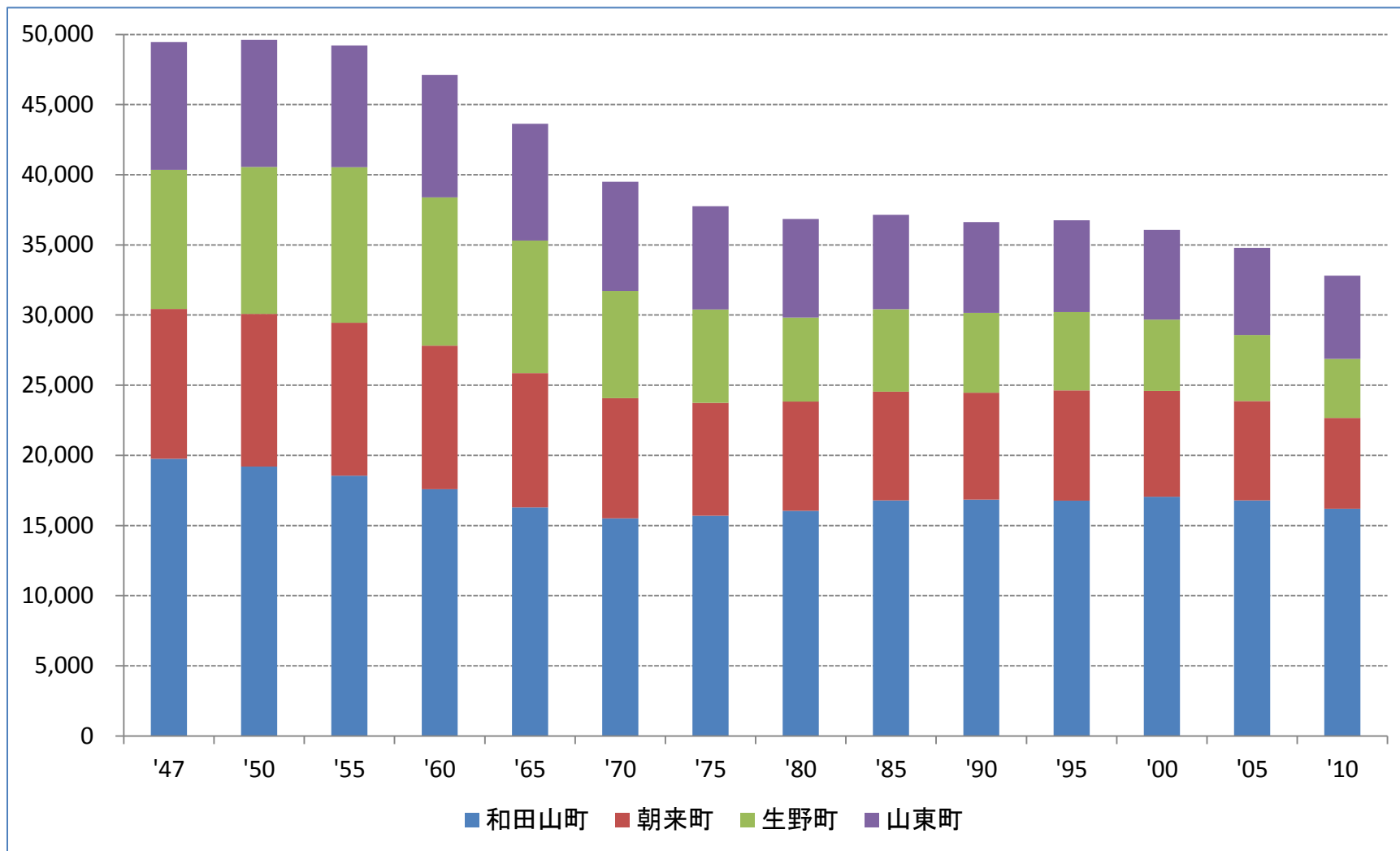
(従業÷常住)就業者

都市吸引性・拠点性の変化

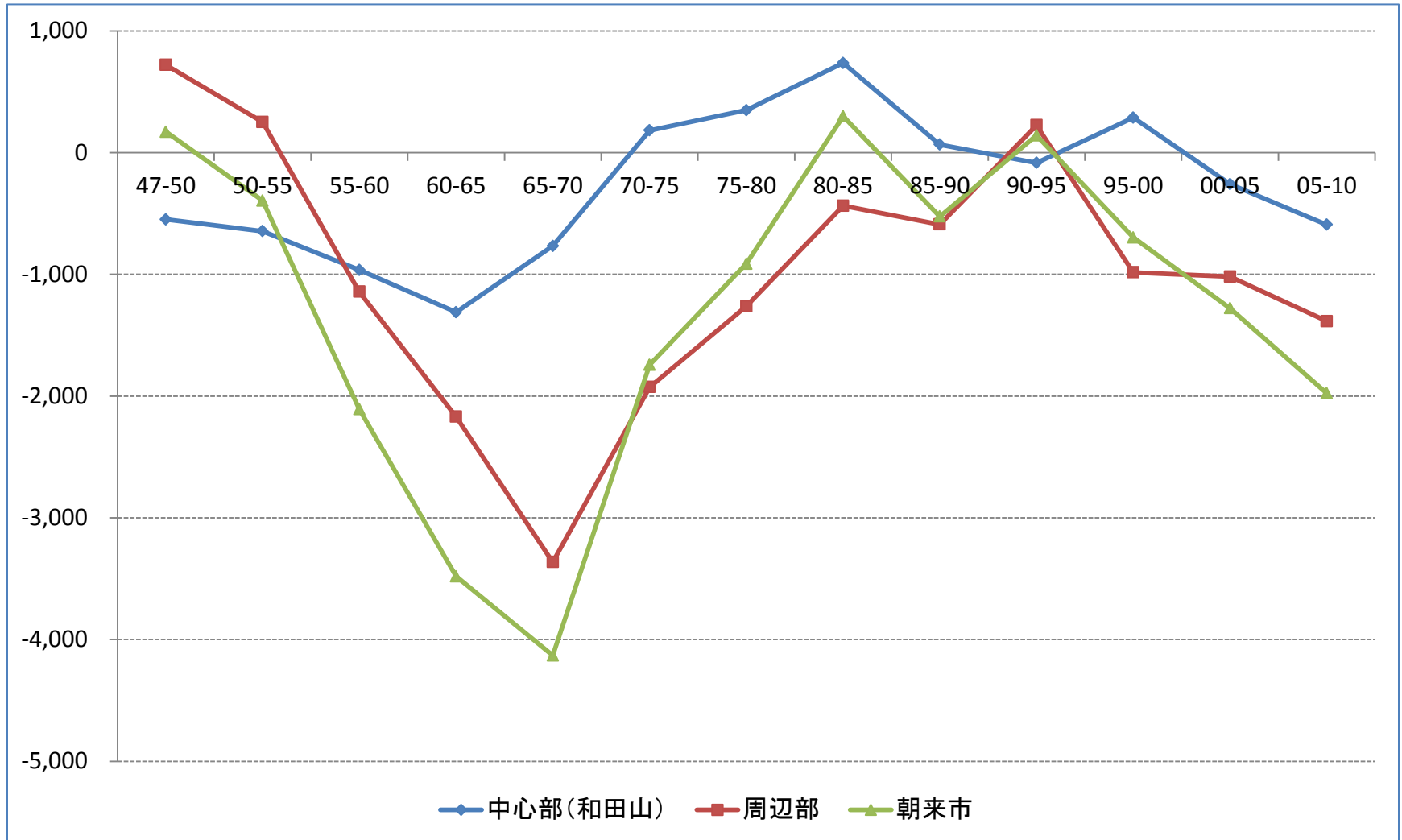


Ⅱ) 地域経済の状況

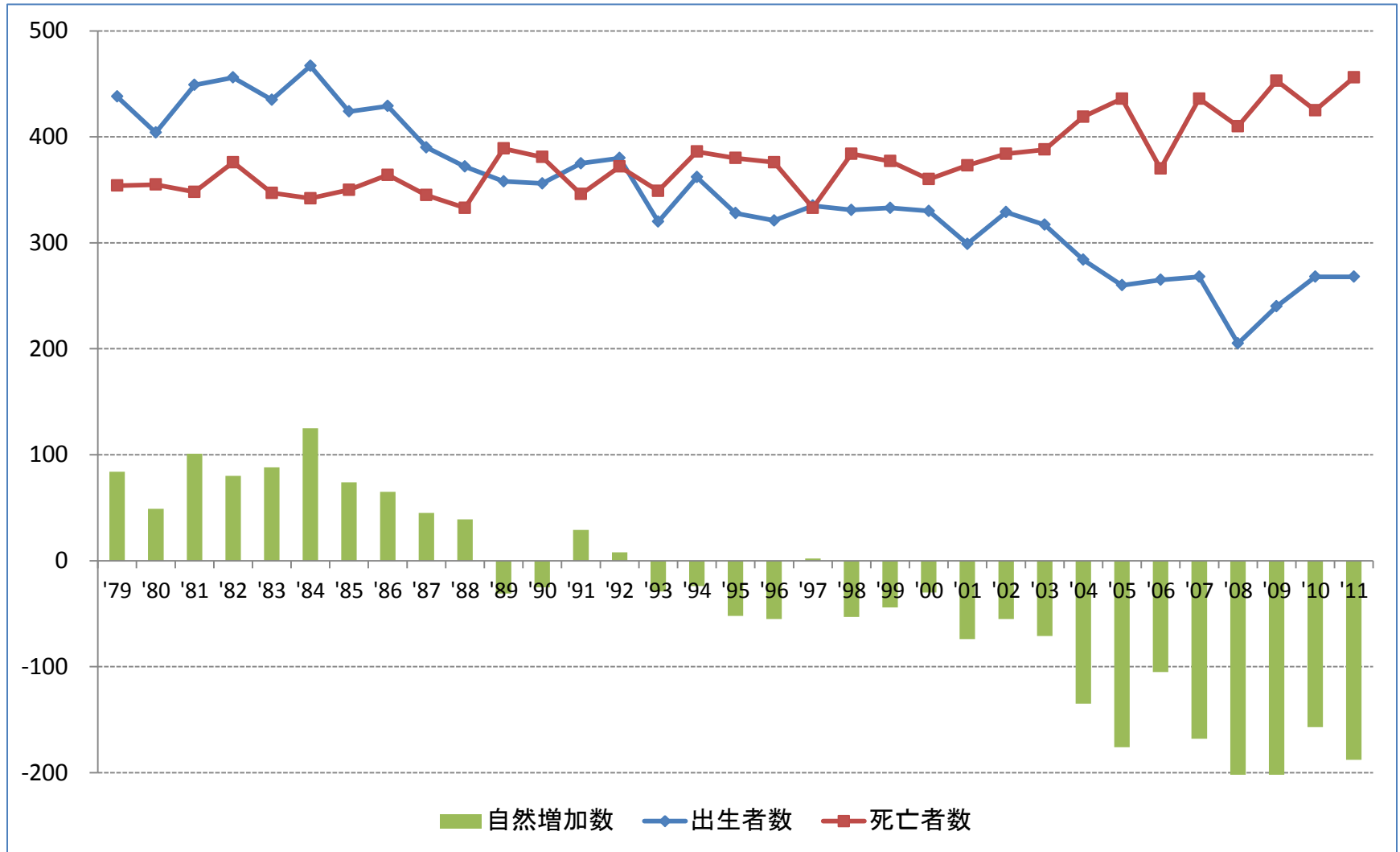
人口の長期的動向



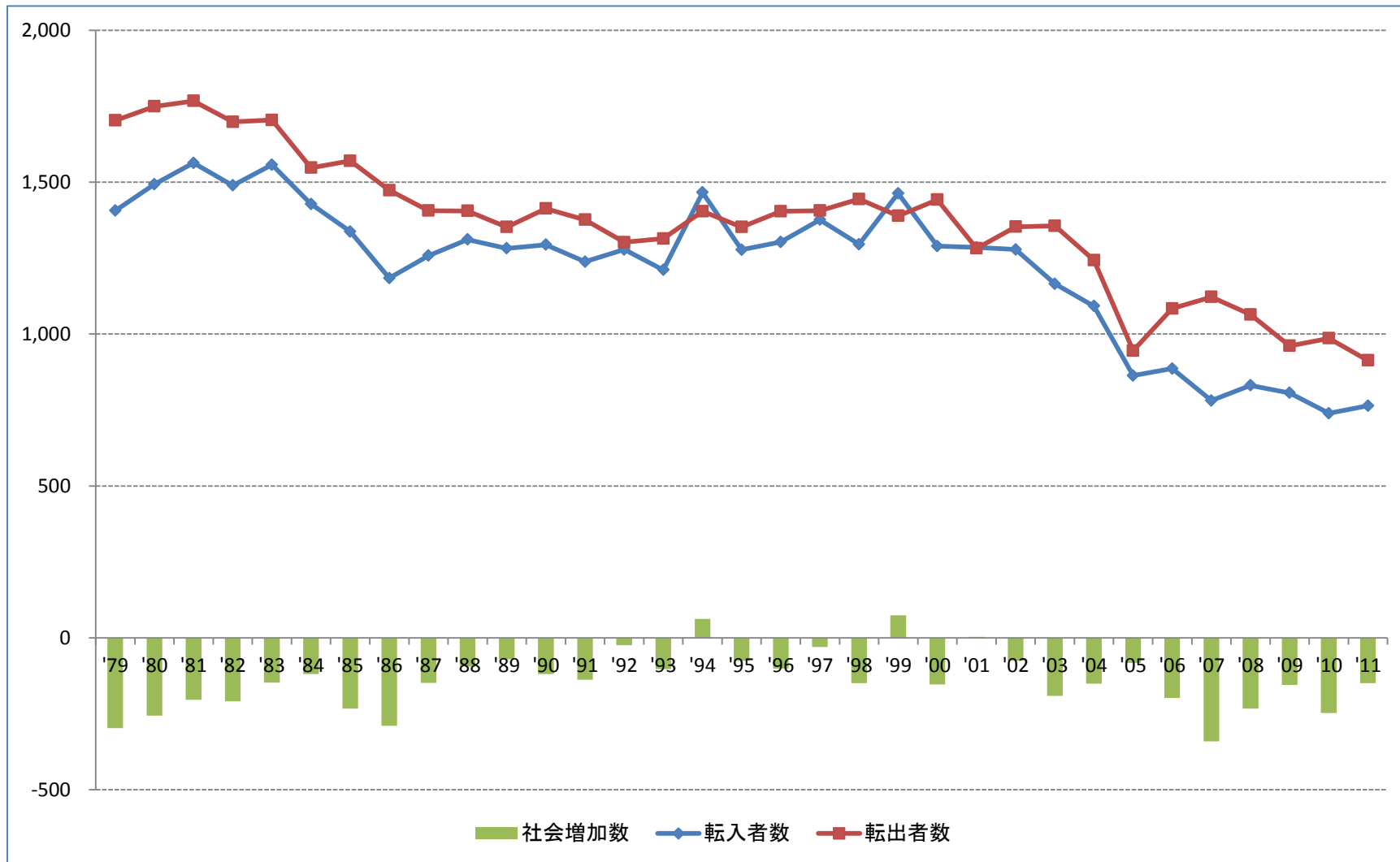
人口の長期的変動



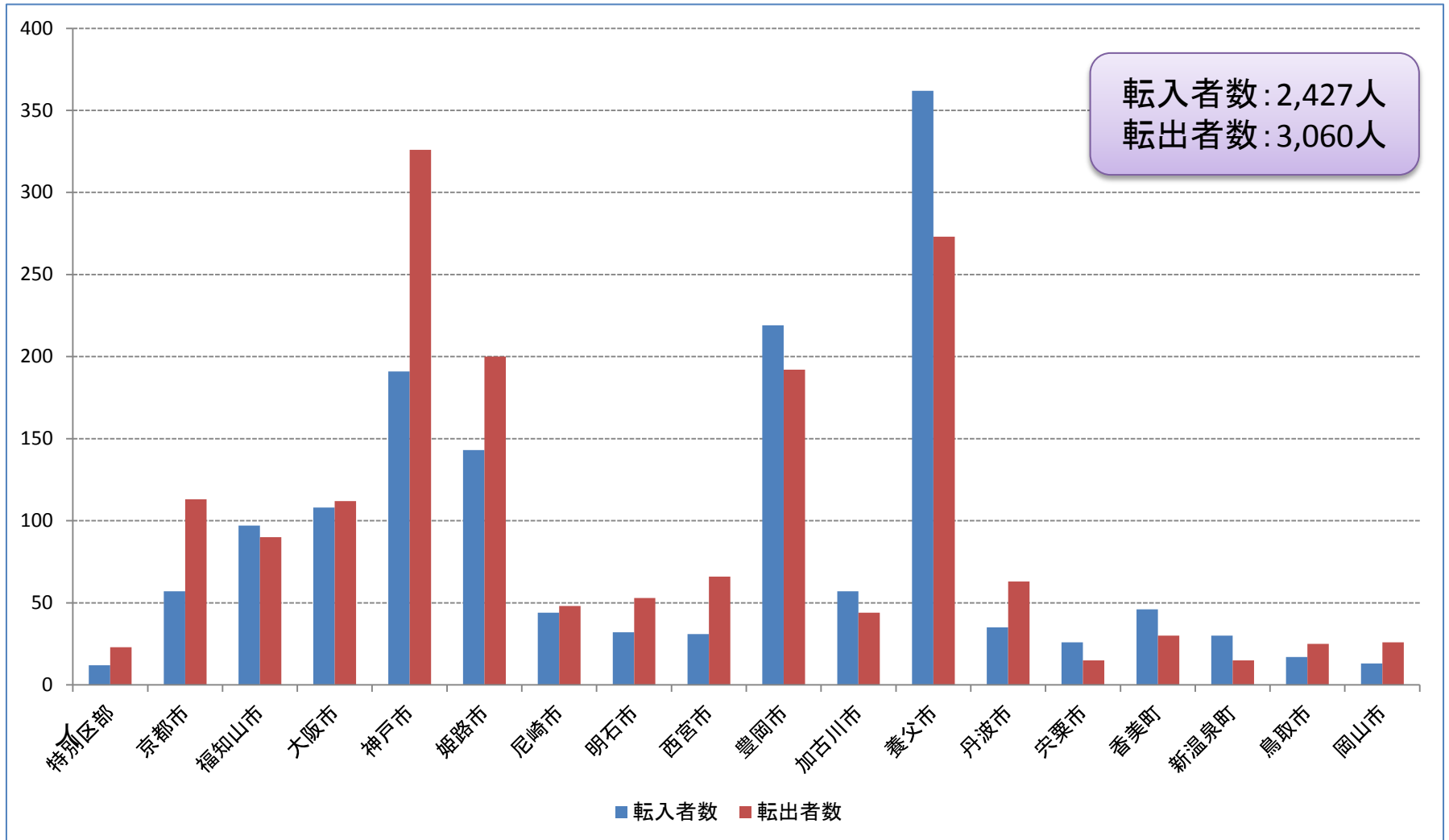
自然増減：出生と死亡



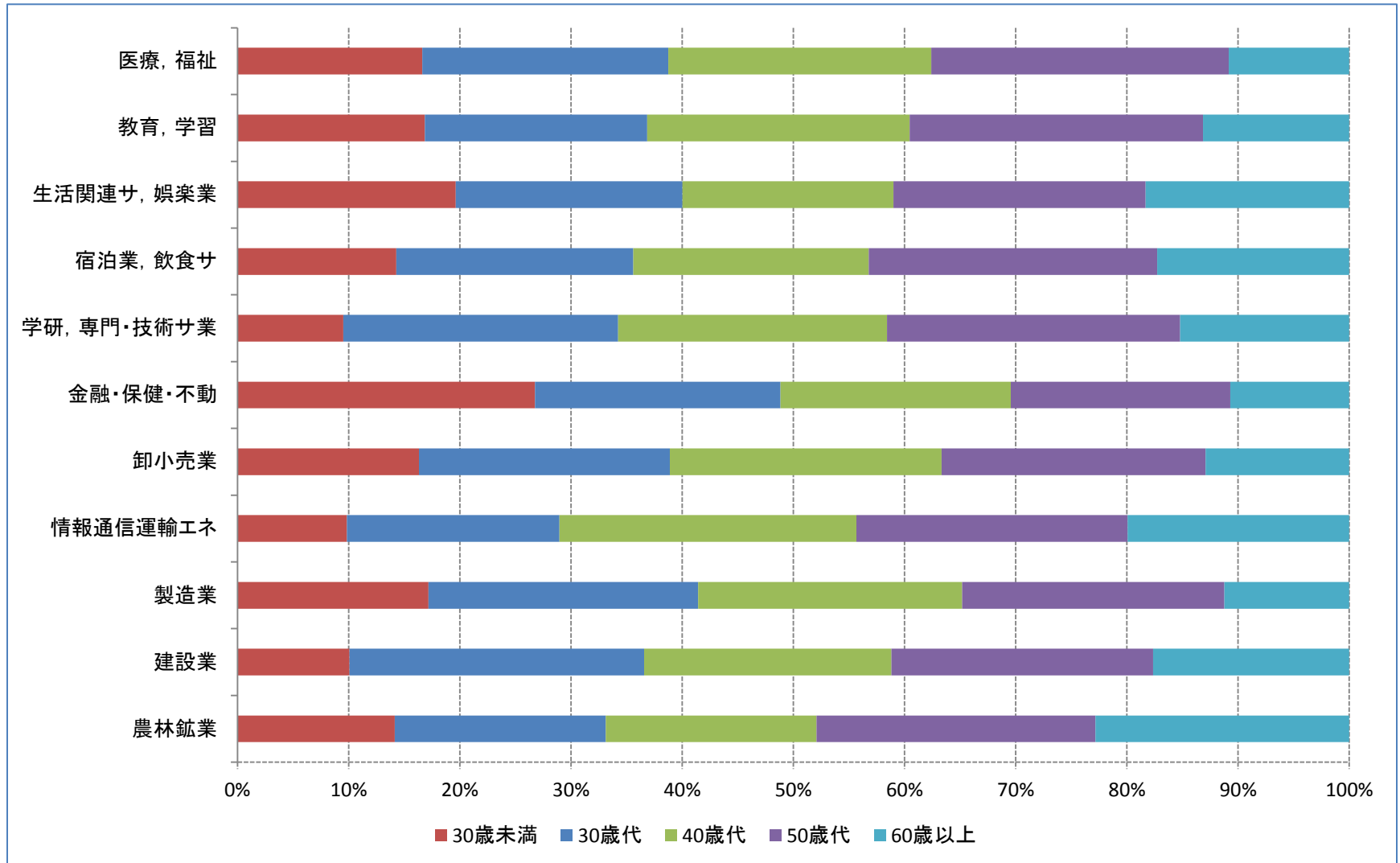
社会増減：転入と転出



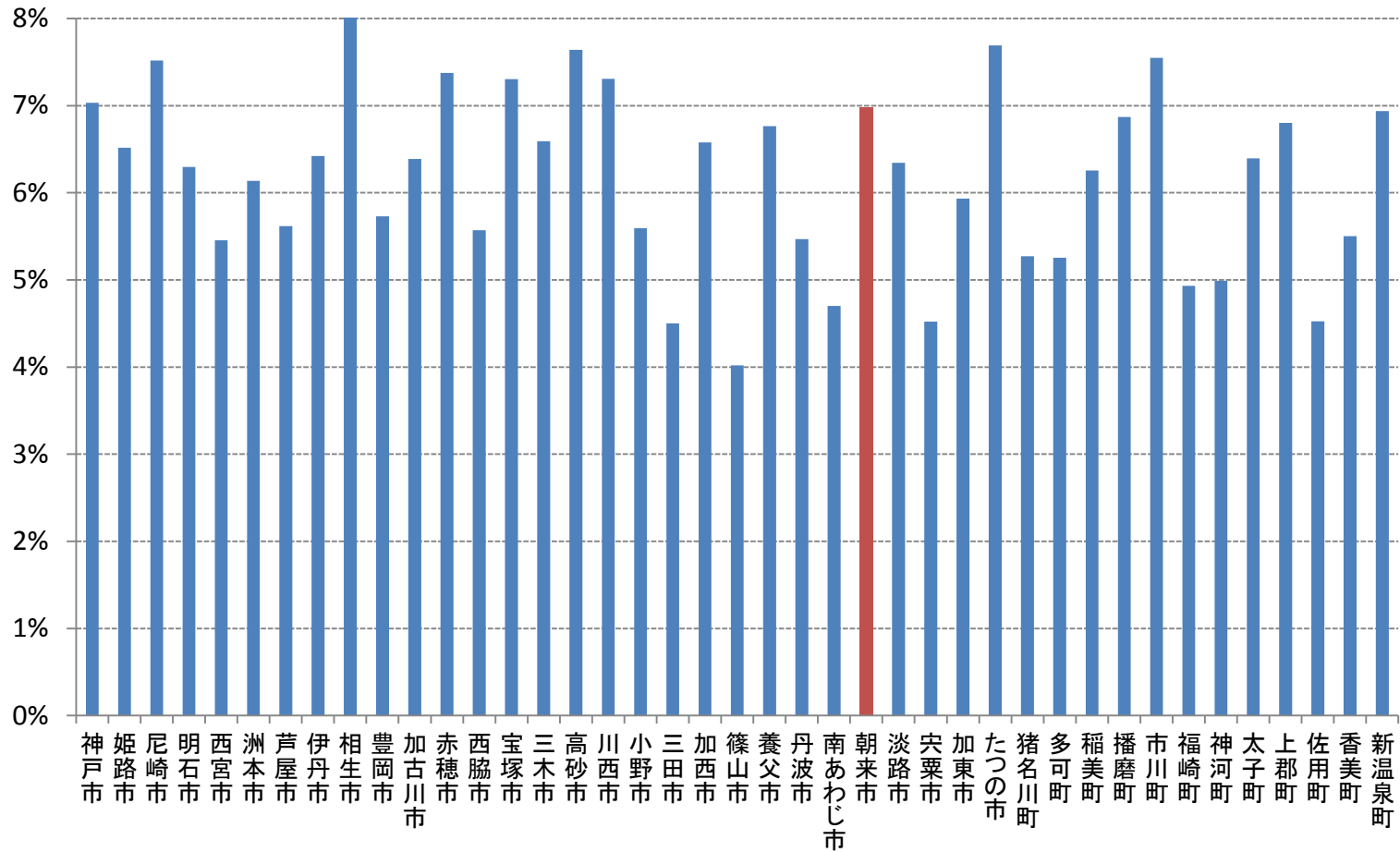
朝来市の地域間人口移動(2005~2010)



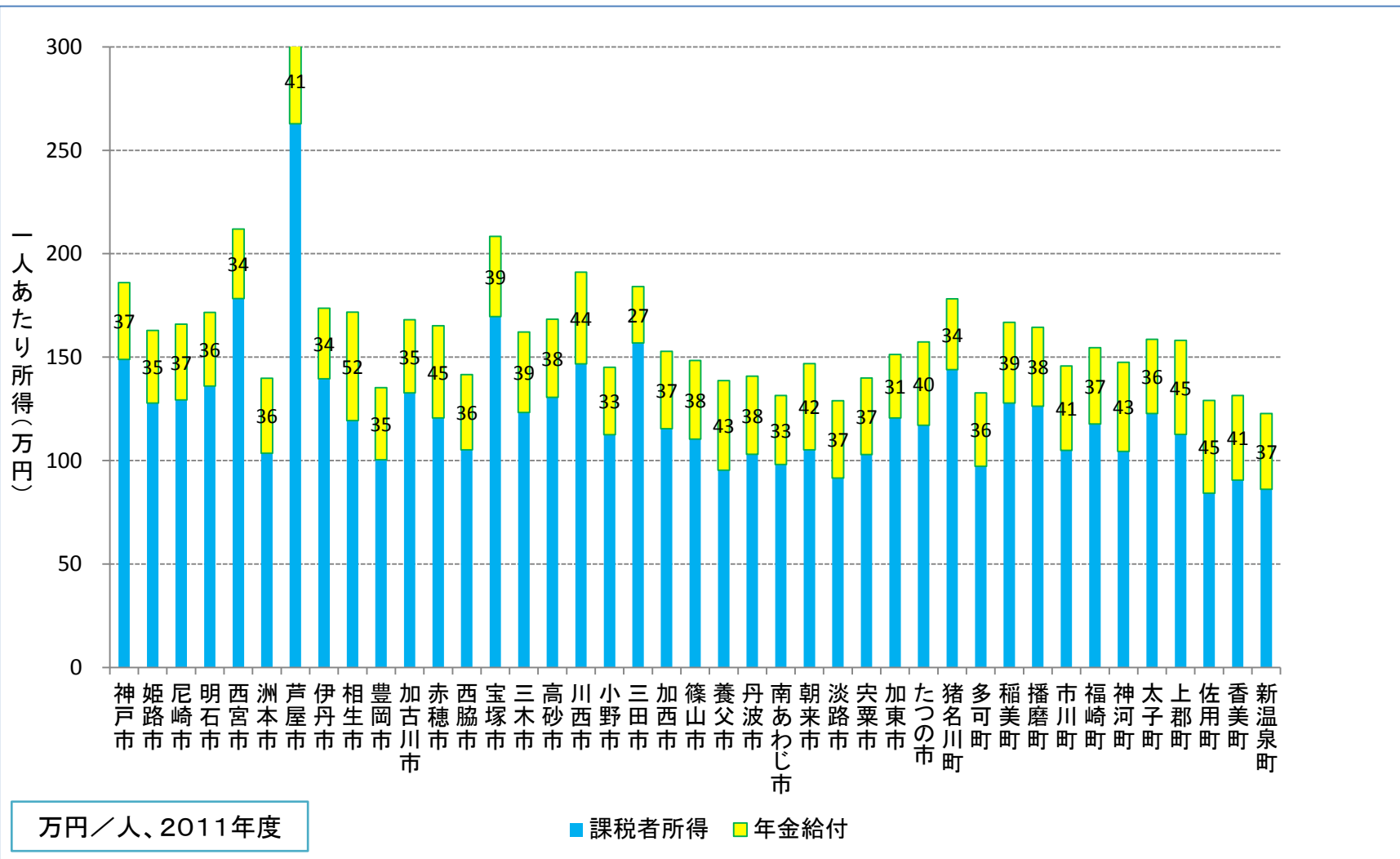
産業別の年齢構成



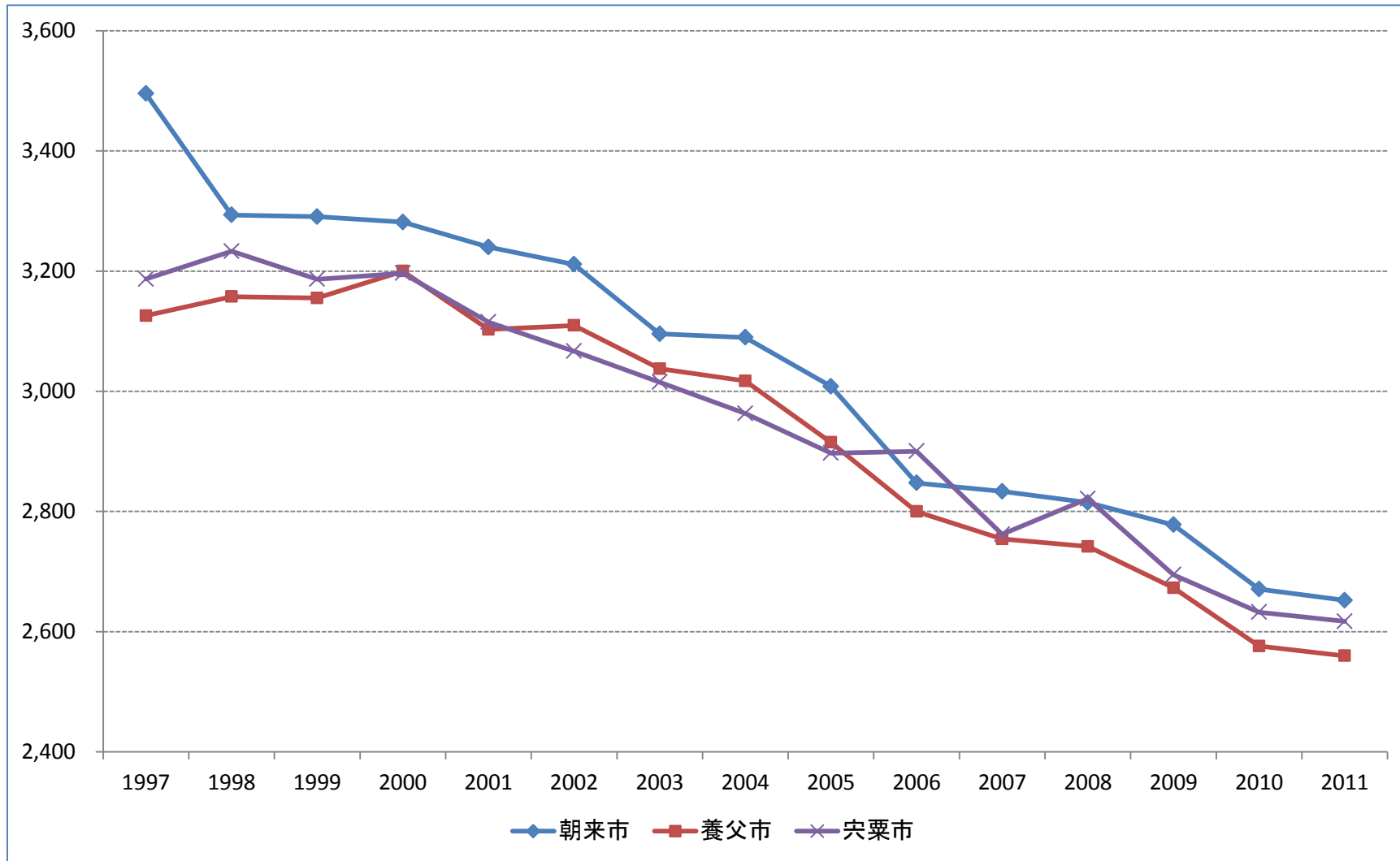
完全失業率 2010年



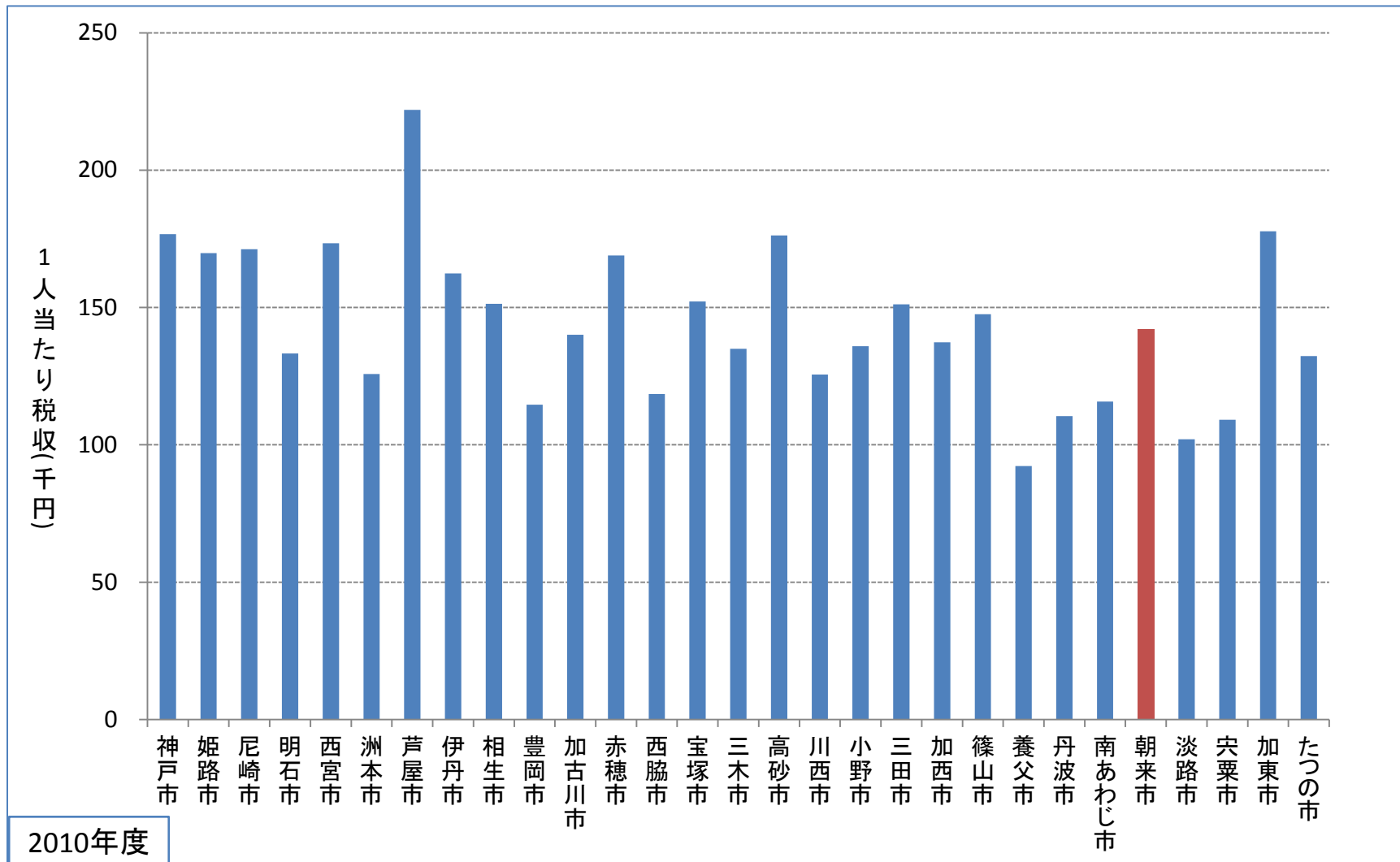
市町村の個人所得分布



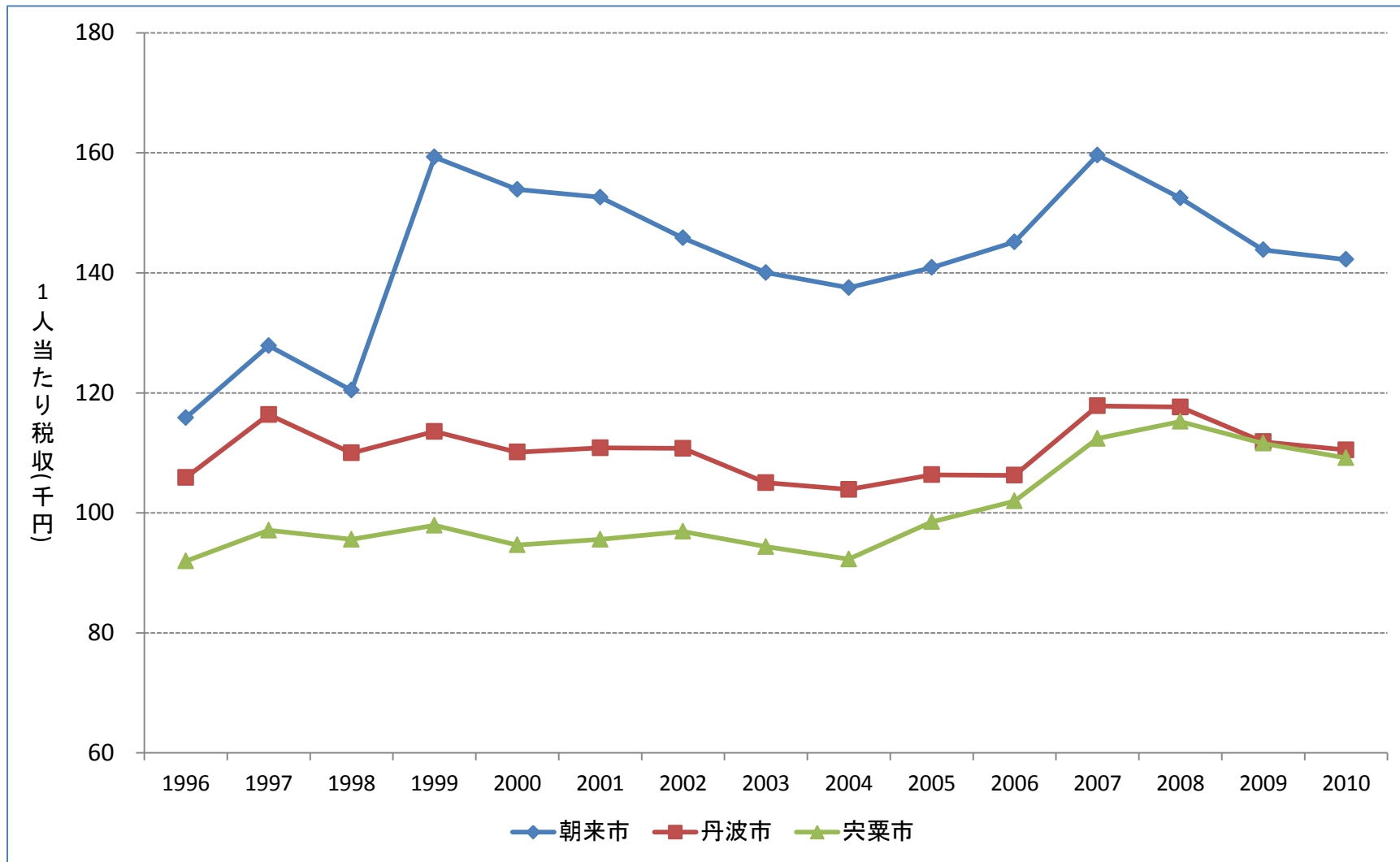
個人所得の推移(課税者当たり)



市町村の地方税収(人口当たり)

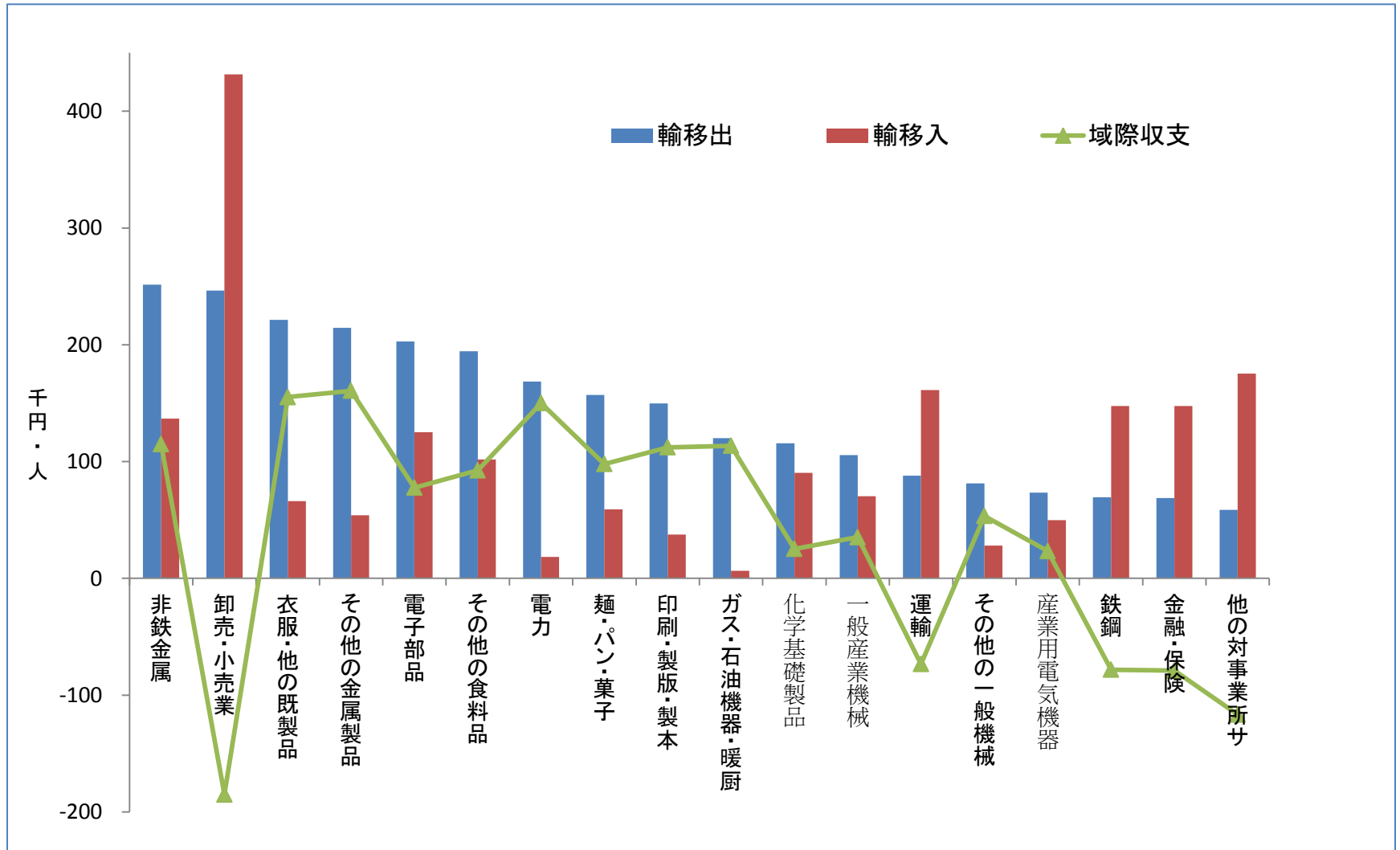


1人当たり地方税収の推移



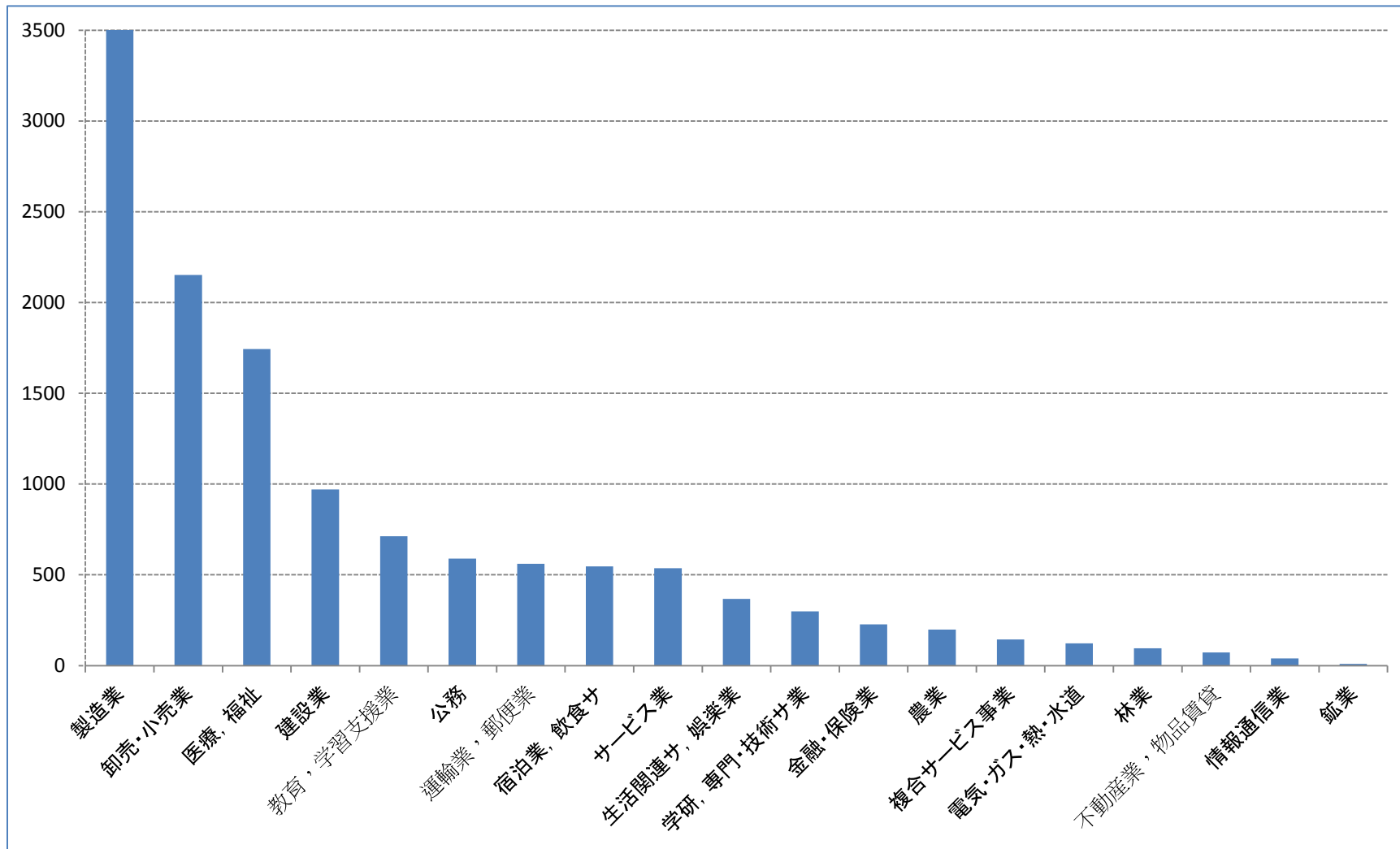
Ⅲ) 地域経済構造の識別

域外市場産業



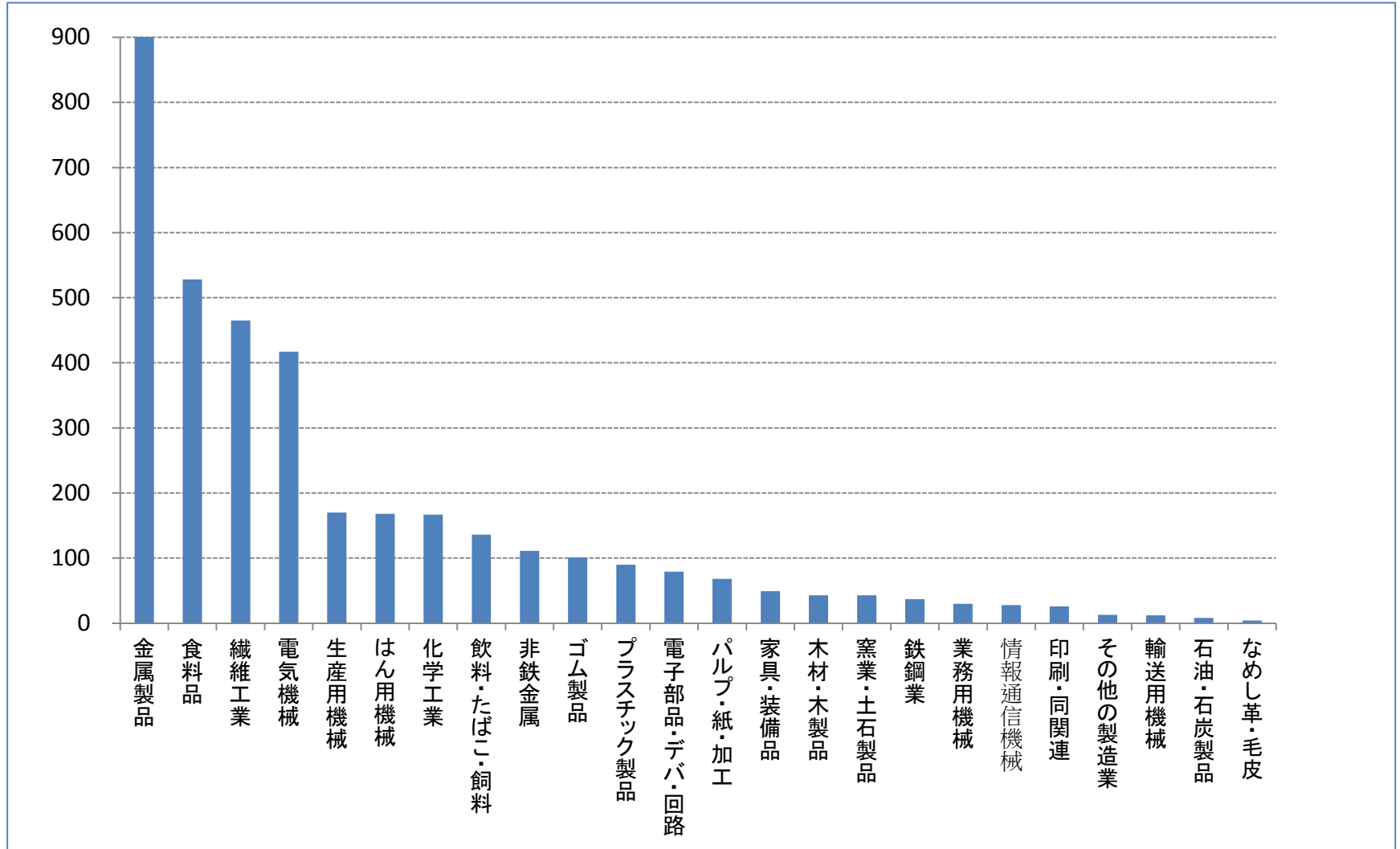
朝来市産業連関表(2009年)72部門

雇用吸収産業

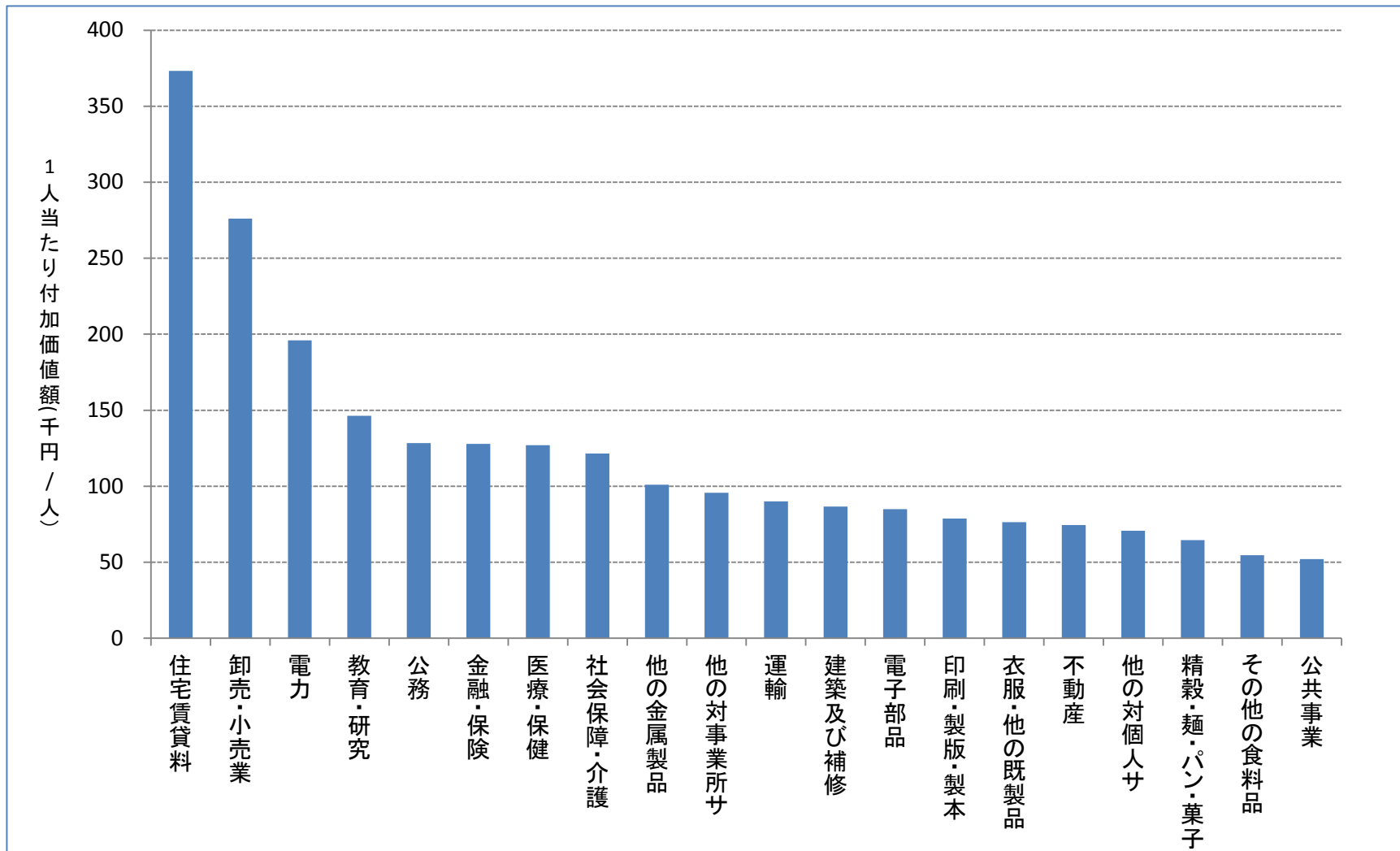


2010年 総務省 国勢調査、従業地就業者

製造業の雇用吸収力



所得創出産業

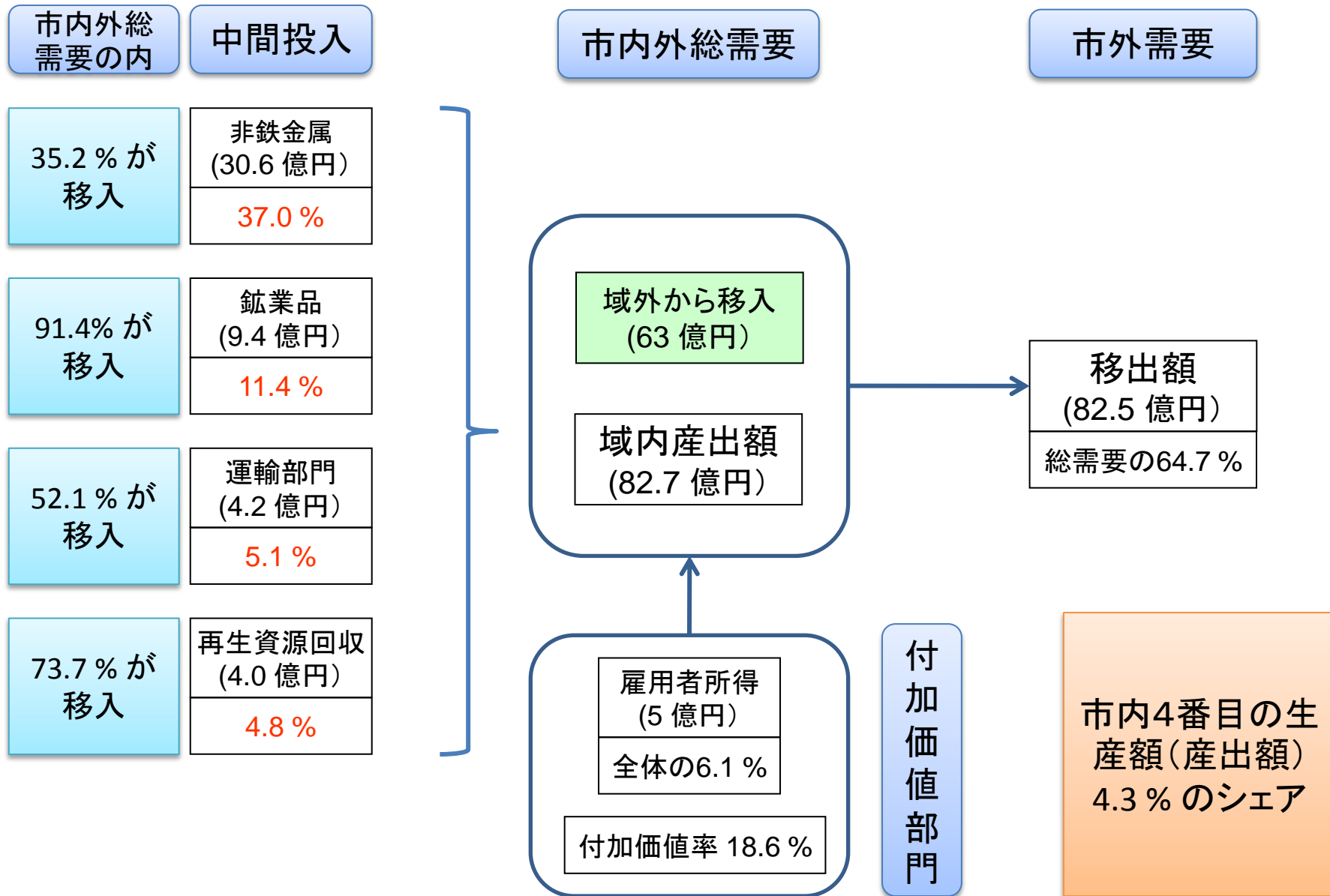


IV) 地域経済構造の特徴

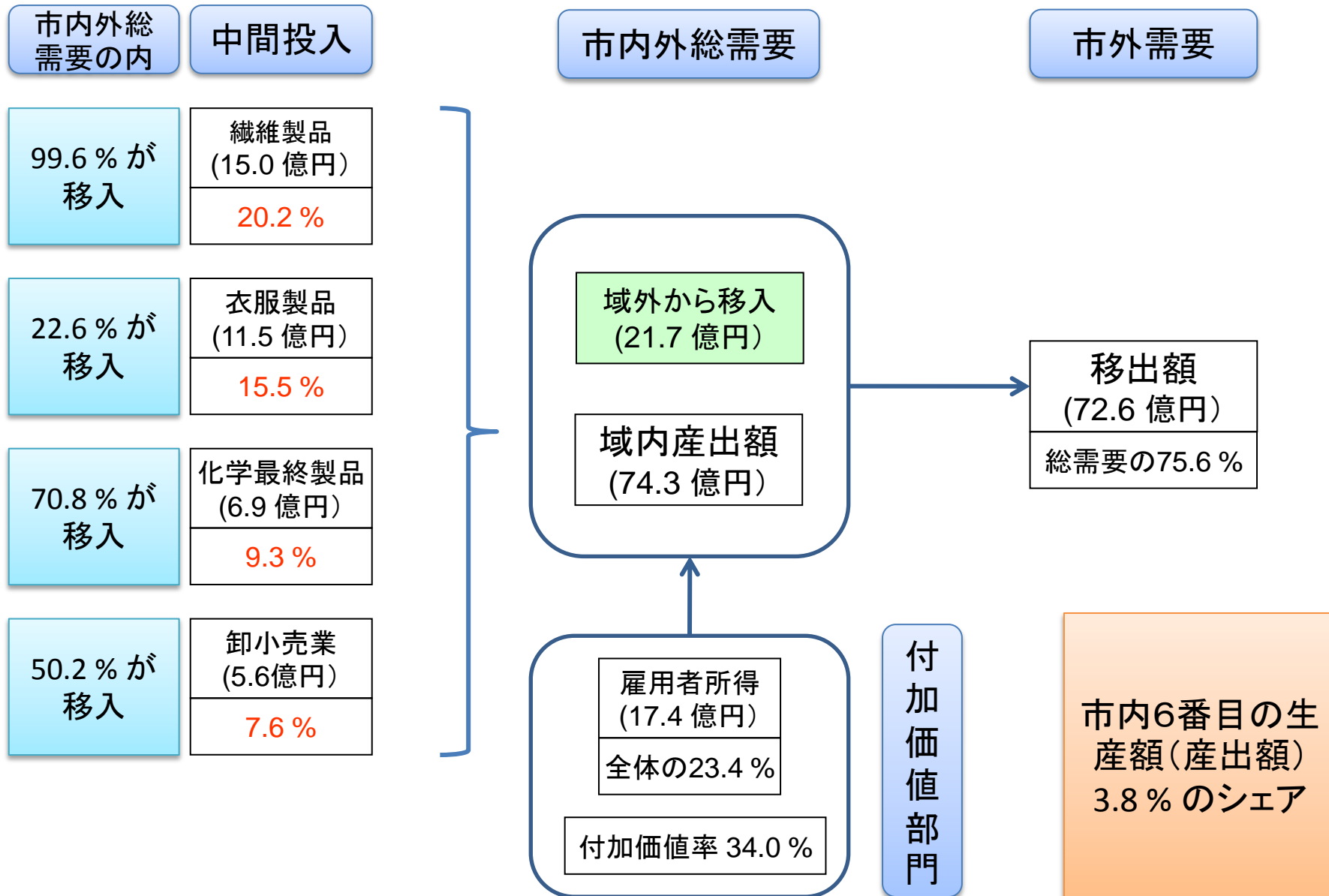
V) 地域経済の連関構造:

循環と漏出

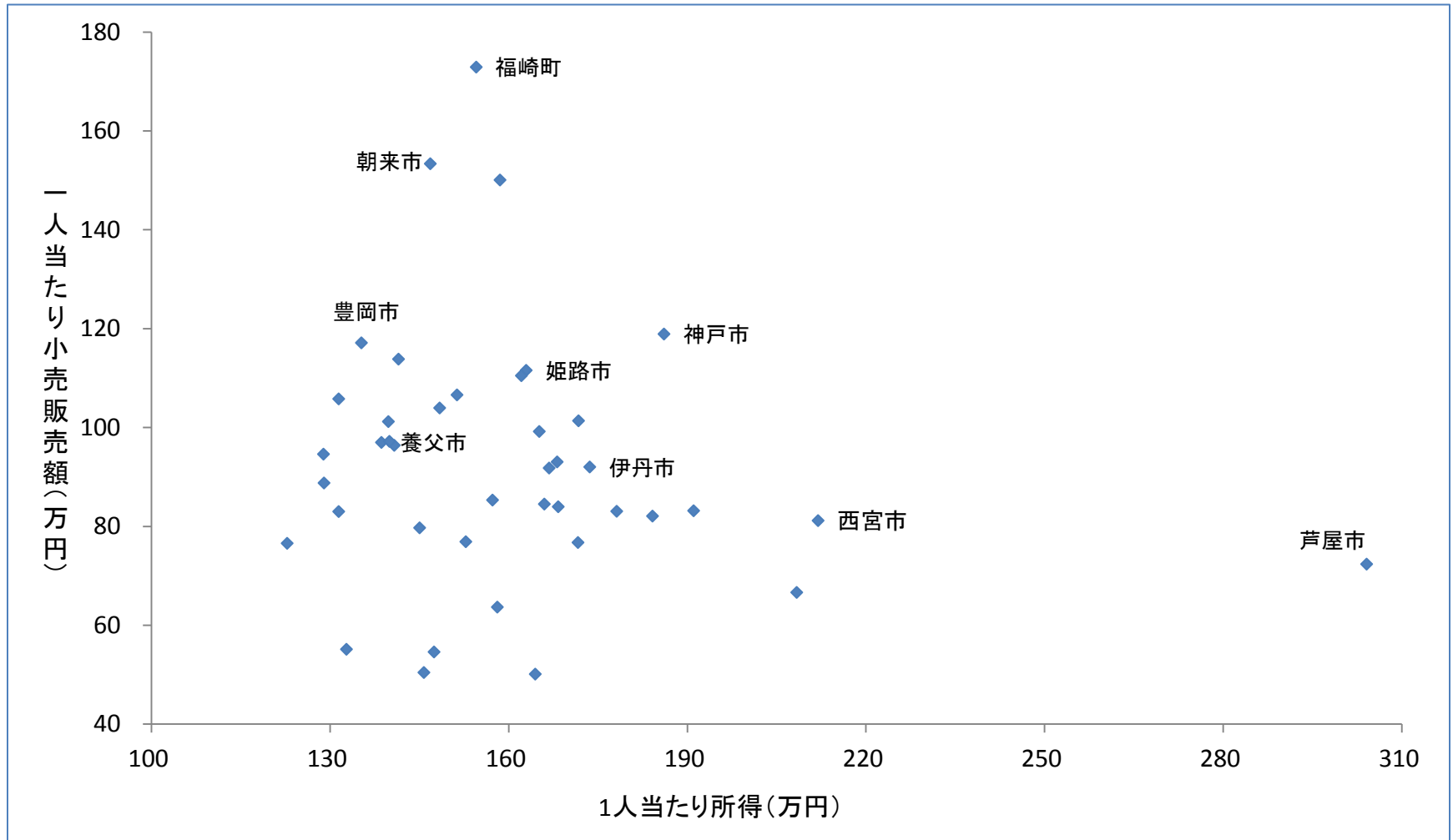
朝来市 非鉄金属製造部門の産業連関構造



朝来市 衣服・その他繊維製造部門の産業連関構造

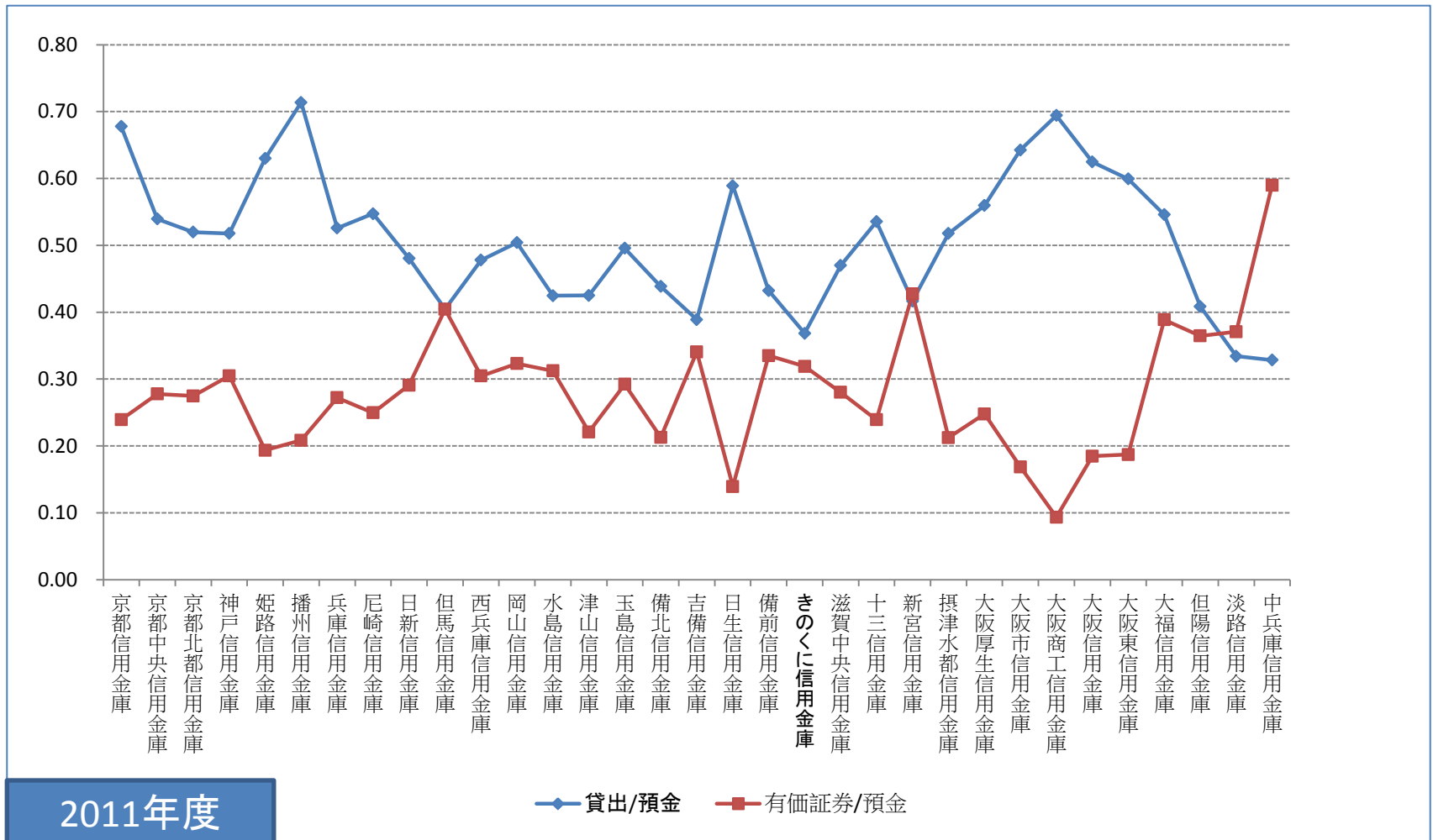


消費の流入と流出



小売り販売額は平成19年(商業統計)、他(住民人口、課税者所得、年金など)は平成21年度の値。

信金信組の預貸比率など地域経済循環指標について



有価証券には、国債、地方債、社債などが含まれる。

VI) 経済効果シミュレーション

VII) 経済構造改革シミュレーション

問題意識

- 波及効果の額を見て、満足してはいけない。一見大きそうではあるが、もっと大きくできる可能性があるのではないか。それには、地域内と外との連関構造を変えることで達成できるかもしれない。
- 波及効果の効果は何処に帰属しているのか？ 一部に偏っていないか。
- 現状調査からSWOT分析で強みと弱みと見つけ、強みはそれを更に強くし、弱みを克服することがしばしば提案される。しかし、これは単線的思考！
- 低いところを上げる。高いところをもっと高める。伸びているところをもっと伸ばす。これは誰でも考えること。これでは地域は変わらない。
- 弱い部分と強い部分をつなぐことが必要！ これが地域構造改革。

産業連関表(分析)単体は、ケインズ経済の需要主導の考え方で、短期型モデルである。つまり、そこでは産業構造は変わらないと言うことが前提となっている。こういうことで、産業構造を所与とした分析が多かった。しかし、域内最終需要の構造は同じとしても、いまの投入構造(投入係数)や移入構造(移入係数)を変えてみると、どのような地域経済(付加価値額)になるかをシミュレーションすることはできる。そういうシミュレーション実験を積み重ねて、持続可能な地域経済システムを見出していく。

地域産業連関構造のシミュレーション

- 民間消費や公共投資、移出など最終需要が変化したときの波及効果を調べる。
- しかし、これではどこまで行っても新たな地域産業構造を見いだすことはできない。
- やるべきことは、どのような地域産業連関構造が、もっとも地域経済を浮揚させるかというシミュレーションである。

■製造業のアウトソーシングで、もっと域内企業を活用した場合、循環効果はどうなるか → サービス業の移入係数を変える

■ほとんど全て域外に移出していた一次産品(特に、魚介類)の一部を地域で加工して出荷したときの循環効果と雇用創出効果 → 食品加工部門の新設

■個人消費の域外流出を防ぐ効果は → 消費財の移入係数の変化

1. 域外マネー獲得のシミュレーション

- (1) 新たな企業立地による経済波及効果(企業誘致)
- (2) 新たな産業育成による経済波及効果

2. 域内マネー循環のシミュレーション

- (1) 市内取引の拡大による経済波及効果(域内調達率向上)

これは同時に域外へ流出するマネーを縮小するシミュレーションでもある。

- (2) 市内供給量の増加(異業種による農業参入、特産品開発)
- (3) 市内取引の拡大による経済波及効果(観光業の振興)
- (4) 個人消費の市外流出の縮小
- (5) 市内企業の流出防止

国内製造から海外移管へ進む中、今後、市内企業が撤退する可能性も想定され、市外流出阻止に向けた取り組みが求められる。そこで、現時点で市内企業が市内にどれくらいの経済波及効果をもたらしているかを計測し重要度を洗い出す。